みやぎ県議会だより

平成29年
9月定例会特集
第123号

編集・発行　宮城県議会広報委員会
TEL 022(211)3592
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号

議決した議案等

発　議＜1件＞

○宮城県議会における政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

決　議＜1件＞

○北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議

意見書＜3件＞

○私学助成の充実強化に関する意見書
○東日本大震災特別家賃低減事業の事業期間の延長を求める意見書
○東京電力福島第一原子力発電所におけるトリチウムを含む汚染水の海洋放出を行わないよう求める意見書

可決・認定・同意した知事提出議案＜30件＞

○平成29年度宮城県一般会計補正予算
○平成28年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
＜附帯意見＞「第３款民生費において、地方自治法で原則的に禁止されている歳出予算の『各項の間』の流用が行われたことは、極めて遺憾であり、今後このようなことが生じないよう、再発防止策を講ずること」
ほか

採択した請願＜1件＞

○政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

９月定例会の本会議

震災復興計画

総仕上げの「発展期」へ

知事の決意と課題ただす

第361回宮城県議会（9月定例会）は平成29年9月1日から同29日まで29日間の会期で開かれた。79億9000万円を追加する29年度一般会計補正予算案など32議案を原案通り可決、28年度一般会計決算および特別会計決算等の2件を認定した。代表質問や一般質問では県震災復興計画が再生期から発展期へと向かう中での諸課題をはじめ、北朝鮮のミサイル問題などの危機管理・防災、減反政策の転換など新たな局面に入る農政、観光振興施策といった県政課題について活発な議論が交わされた。

県震災復興計画が来年度、総仕上げの「発展期」に入ることから、知事の今後4年間に向けた決意、ソフト面を中心にした課題と見通しについての質問が目立った。

知事は「被災地の復興まちづくりを加速化させる。産業再生、人手不足解消などに重点的に取り組む」と答弁。「復興によって生じる新たな地域コミュニティーの形成支援や心のケアへの対応、復興需要後を見据えた産業集積や中小企業などへの支援にも力を入れる」と強調した。

議員からは被災離職者の就業実態と生活安定状況について「各業界組織や民間企業と連携し、将来を見据えた安定的な就労枠を増やしていくべきではないか」との質問、提言があった。

経済商工観光部長は「身近な地域で働き、生活の安定を得たいというニーズに応えていくのが重要。水産業再生など産業振興と併せ、引き続き雇用環境の改善を企業側に働き掛ける」と答弁。就労枠増については「県内中小企業から人手不足対策の要望も強く、みやぎ発展税の活用事業の中で支援策を検討している」と説明した。

心のケアについて議員は「長期的、継続的な対応が必要。推進に向けた具体的な計画はどうか」と質問。

知事は「ストレスの長期化、災害公営住宅への転居に伴う環境の変化など、状況に応じた対応が必要になる。震災後に生まれた子どもへの影響も懸念されることから長期的、継続的に取り組んでいく」と答えた。

国、県、石巻市が平成32年度内の完成を目指す石巻南浜津波復興祈念公園の進捗状況、震災遺構やメモリアル施設の広域的な連携についても質問があった。

知事は「祈念公園は平成32年度内開園を目指す。避難築山、園路は31年度末までに整備する」と答弁。震災遺構の広域連携には「県内施設のネットワーク化に加え、岩手・福島両県との連携も視野に取り組む。多くの方々に来ていただき震災の記憶、教訓を伝えていけるよう取り組む。3県で案内看板、パンフレットなども作りたい」と述べた。

北朝鮮のミサイル問題の質問も相次いだ。議員は「地域ごとの避難訓練など実効性ある取り組みが必要ではないか」と質問。知事は、一部市町村で防災訓練の中でミサイル対応の避難訓練を実施していることを示した上で「国、県、市町村が共同で実施する住民避難訓練の調整を進めている」ことを示した。

訪日外国人 誘致拡大を

知事「文化財の活用重要」

観光振興では、訪日外国人旅行者（インバウンド）の誘致拡大などで質疑があった。議員は「本県のインバウンドは震災前水準をようやく上回ったが、伸び率は全国平均を大きく下回っている」と指摘。これまでの取り組みと現状をただした。

知事は「東北一体となった広域観光の推進、北京・上海・台北への現地サポートデスク設置などを通し、情報発信の質・量の拡充、受け入れ環境整備に取り組んできた」ことを説明。その結果として「今年1月から6月までの外国人宿泊者数は9万8000人を超え、前年同期と比べ3割増加した」と答弁した。

被災してドック棟、復元船への立ち入りが禁止されている「サン・ファン館」（石巻市）も含め「文化財、文化施設を活用した誘致を積極的に検討すべきではないか」との質問もあった。

これに対し知事は「日本遺産に認定された『伊達な文化』をはじめ、わが県の文化財や文化施設は極めて重要な観光客誘致のコンテンツ」と答弁。「県の歴史や文化をアピールする情報発信、観光案内情報の充実に取り組んでいる」と説明した。

サン・ファン館については「8月に、今後のあり方検討委員会を設置し、観光の視点を取り入れた誘客方策などについて検討を始めたところ」と述べた。

タレントの壇蜜さんを起用した夏の観光キャンペーンPR動画を巡る質疑も多かった。議員は「周知面での効果はあったが、一部表現が不快など批判も大きかった。どう受け止めているか」などと質問、今後への対応も含め、知事の考えをただした。

知事は「宮城の涼しさをアピールした動画。いただいたさまざまな意見については真摯に受け止め、今後十分に配慮しながら観光振興に努める。本年度、初めて開催する冬キャンペーンでもPR動画を制作し、宣伝を展開していく。配信には十分留意する」とした。

質問者と主な質問項目

○**代表質問**（3人）
▽村上智行（自由民主党・県民会議）知事の政治姿勢について、震災復旧・復興の諸課題について、農業振興について、みやぎ発展税の再延長について、県民会館の建てかえについて、観光振興について、看護師不足と健康対策について、新県立高校将来構想について、県内における暴力団対策について▽藤原のりすけ（みやぎ県民の声）知事の政治姿勢について、東日本大震災からの復興・発展施策について、知事マニフェストの総括と課題について、人口減少社会と地方創生について▽福島かずえ（日本共産党宮城県会議員団）県観光PR動画問題の総括と反省を、知事の言動と県政に与える懸念、これからの復興事業と検証作業をすすめるにあたって、生活福祉資金貸付制度の改善と農業の充実

○**一般質問**（16人）
▽伊藤和博（公明党県議団）村井県政の3期12年の総括と今後の県政課題について、県営住宅に関する諸課題について、県立高校の校舎整備について、ふるさと納税について▽庄田圭佑（自由民主党・県民会議）県職員の働き方改革について、県政の諸課題について▽境恒春（みやぎ県民の声）AIによる県の産業振興について、IT企業の誘致について、手話言語条例の制定について、アニマルウェルフェアについて、県における文化芸術の振興について、気仙沼大島架橋事業について▽只野九十九（自由民主党・県民会議）介護保険と養護老人ホームについて、減反廃止後の米づくりについて、宮城の文化財指定について
▽岸田清実（社民党県議団）広域避難計画について、医療政策について、自治体の非正規雇用について▽長谷川敦（自由民主党・県民会議）本県への移住・定住の促進について、県北地域の交通網整備について、産業集積の促進について、交通安全行政について▽鎌田さゆり（みやぎ県民の声）4期目を目指す知事の姿勢について、宮城県の広報、観光PR動画について、いじめ・自死未然対策と初動対策について、がん患者支援策について、有害鳥獣対策について▽吉川寛康（21世紀クラブ）震災復興と地方創生について、安全安心な暮らしの創出について、次代を担う子ども達の健全育成について
▽遠藤いく子（日本共産党宮城県会議員団）広域防災拠点整備事業について、宮城の将来ビジョンと発展税について、子どもたちの心のケアと学校の役割、上工下水一体官民連携の問題点▽高橋宗也（自由民主党・県民会議）東日本大震災からの復興と防災の推進について、移住・定住対策について▽渡辺勝幸（自由民主党・県民会議）名取川及び広瀬川におけるかわまちづくり、川床イベントについて、地方税財政の在り方及び地方創生について、宮城県における危機管理への取り組みについて▽太田稔郎（みやぎ県民の声）土砂災害対策について、公共用地等の管理について、子どもの支援について、農業問題について
▽佐々木喜藏（自由民主党・県民会議）南浜町に建設中の復興祈念公園について、サン・ファン号について、ICTを活用したi-Constructionについて、宮城丸の代船建造について、小中学校の統廃合について▽安部孝（自由民主党・県民会議）農業・林業・水産業の振興について、「みやぎ観光創造」について、水素社会の構築について▽大内真理（日本共産党宮城県会議員団）広域防災拠点整備に伴うJR貨物ターミナル駅移転地の諸課題解決を求める、宮城県は石炭火力発電所事業者に撤退迫るべき、値上げが心配される国民健康保険の県単位化、被災者医療費免除制度、今からでも復活・再開を、女川原発の地震対策は、宮城県独自に検証すべき▽相沢光哉（自由民主党・県民会議）住民監査請求と政務活動費について

「復興、支える人材の育成を」

次期県立高校将来構想
教育長 基本的考え示す

教育施策では平成30年度までに策定する方針の次期県立高校将来構想について「基本的な考え方と新たな視点はどうか。世界で活躍できる人材の育成も検討すべきではないか」などの質問があった。

教育長は「少子化への対応はもとより、震災からの復興を支える人材の育成、地方創生への対応などの視点を取り入れたい。広く意見を伺いながら進める」と答弁。知事は「国際的な教育プログラム『国際バカロレア資格』の取得など県立高校での新たな取り組みも必要」との考えを示した。

子どもの健全育成で議員は「保育園や幼稚園と、小学校の連携状況はどうか」と質問。知事は「県教委が中心となり、幼稚園、小学校の教員、保育士の合同研修会を開いたり、小学校への円滑な接続を図るカリキュラムを検討している」と答えた。

大雨、原子力災害、ミサイル…

危機管理徹底求める

大雨などによる土砂災害対策について議員は「危険箇所の基礎調査、警戒区域指定の進捗はどうか」と質問。航空写真測量などで基礎調査から区域指定までの期間短縮ができることからだった。

知事は「宮城の涼しさをアピールした動画。いただいたさまざまな意見については真摯に受け止め、今後十分に配慮しながら観光振興に努める。本年度、初めて開催する冬キャンペーンでもPR動画を制作し、宣伝を展開していく。配信には十分留意する」とした。

知事は「警戒区域指定は平成34年度内の完了を予定する。可能な限り前倒ししていく」と強調した。

原子力災害における関係市町の広域避難計画では「複合災害となった場合、避難受入側自治体は地元住民対応が優先となる。広域避難者への対応は難しいという声も聞かれるがどうか」とする質問があった。

環境生活部長は「複合災害も考慮した受け入れ数をお願いし、承諾を得ているが、受け入れ数が多い自治体では新たな課題に苦慮されていると聞いている。意見交換の場を設け、解決に取り組む」と答えた。

減反廃止控え 米政策を問う

国の減反政策が本年度で廃止されることから平成30年度以降の県の米政策を問う声も多かった。

議員の「生産者への周知と併せた対応方針は」とする質問に知事は「需要に応じた米生産を実現するため、今後も県農業再生協議会が主体となり、国が示す需給見通しなどを踏まえ、生産の目安を設定する。リーフレットを作成し、これまで4回の説明会を開いた。現場が混乱なく需要に応じた生産の実現に取り組む」と答弁した。

イノシシによる農作物被害では「被害額はどのぐらいか。管理放棄された農地の草刈りなどすみか対策はどうか」などの質問があった。農林水産部長は「平成28年度は21市町村で計約9000万円。前年度より約2000万円増えた。集落ぐるみでの農地周辺の刈払いなどに国の交付金で支援している」と答えた。

予算特別委員会

９月19日、委員８人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成29年度宮城県一般会計補正予算を可決した。

総括質疑者　菊地恵一、畠山和純（自民民主党・県民会議）、ゆさみゆき（みやぎ県民の声）、天下みゆき（日本共産党宮城県会議員団）、遠藤伸幸（公明党県議団）、熊谷義彦（社民党県議団）、菅間進（無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）

決算特別委員会

９月15日に設置し、委員長に藤倉知格委員（自由民主党・県民会議）、副委員長に太田稔郎委員（みやぎ県民の声）を選任した。

９月25日に委員10人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成28年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算を附帯意見を付して認定したほか、平成28年度宮城県公営企業会計決算等を認定・可決した。

総括質疑者　仁田和廣、遠藤隼人、横山隆光、守屋守武（自由民主党・県民会議）、高橋啓（みやぎ県民の声）、内藤隆司（日本共産党宮城県会議員団）、横山のぼる（公明党県議団）、熊谷義彦（社民党県議団）、渡辺忠悦（無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）

大震災復興調査特別委員会

大震災復興調査特別委員会は、８月23日に、東京電力ホールディングス株式会社福島復興本社に出向き、「福島第一原子力発電所事故に起因する被害への迅速かつ十分な対応及び原発事故の早期完全収束を求める要請書」を提出した。

９月27日には、この要請書に対する回答を同社から受け取ったが、特にトリチウムを含む汚染水等の処理方法のうち、海に流す方法を将来にわたり採用しないよう強く求めた。

東京電力福島復興本社での要請活動

常任委員会

今定例会での主な審査議案は次のとおり。

○総務企画委員会
審査議案　宮城県県税条例等の一部を改正する条例など３議案及び請願１件
○環境生活農林水産委員会
審査議案　漁港管理条例の一部を改正する条例など４議案及び請願１件
○保健福祉委員会
審査議案　なし
○経済商工観光委員会
審査議案　農村地域工業等導入促進審議会条例の一部を改正する条例など２議案
○建設企業委員会
審査議案　工事請負変更契約の締結について（一般県道大島浪板線浪板道路改築工事）など９議案
○文教警察委員会
審査議案　県立学校条例の一部を改正する条例など６議案及び請願２件

議長記者会見

９月定例会閉会日の９月29日、中島源陽議長が記者会見を行った。

９月定例会を振り返って中島議長は「北朝鮮からのミサイルの件を受けて、『北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議』を全会一致で可決するとともに、６回目の核実験を行った北朝鮮に対し、厳重に抗議し、強く遺憾の意を表明した。

最終日には、慶長使節船復元船サン・ファン・バウティスタの今後のあり方検討支援調査費用などを含む総額79億円余の補正予算が可決されたが、平成28年度決算について、地方自治法で原則的に禁止されている歳出予算の各項の間の流用が行われたため、再発防止を求める附帯意見を付けて認定された」と述べた。

「みやぎ発展税」の期間延長に関して「多くの成果を挙げてきた発展税による産業振興であったと思うので、今後ともしっかりとした成果、実績を求めていきたい」と語った。

県議会からのお知らせ

●ラウンジコンサート
県議会では、年４回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由ですので、ぜひご来場ください。

◇次回コンサートの開催予定
- **日時**／平成29年11月24日（金）午後０時15分～45分
- **場所**／県議会庁舎１階ラウンジ
- **出演**／髙橋泉と縄文Jazzオーケストラ（楽器演奏（石琴、縄文太鼓、シンセサイザー、ピアノほか））

●傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
▷お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課TEL022(211)3571

●ホームページのご案内
定例会の日程や会議録、議会中継等をご覧いただけます。

宮城県議会　検索

●議会中継のご案内
スマートフォンやタブレット端末で議会中継をご覧いただけるようになりました。ＱＲコードのアクセスはこちらから

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください
宮城県議会事務局政務調査課
〒980－8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL022(211)3592　FAX022(211)3598
Ｅメール　gtyosas@pref.miyagi.lg.jp